

第60号

本巣市議会だより



▲ペタンク大会

contents

- 平成30年第3回定例会開かれる …P. 2
- 議会構成決まる …P. 3
- 定例会で決まったこと …P. 4
- 1会派が代表質問に立つ …P. 8
- 10人が一般質問に立つ …P. 9
- 委員会活動 …P.14
- 審議結果および各議員の表決 …P.16

●平成30年第3回定例会開かれる●

平成30年 第3回定例会開かれる

8月29日～9月27日、平成30年第3回定例会を開き、専決処分1件、補正予算1件、決算認定7件、意見書1件、市道路線の廃止及び認定等を審議・決定しました。



日時	場所	会議名等
8月2日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 総務介護常任委員会協議会
8月3日(金)	大和園	もとす広域連合 老人福祉常任委員会協議会
8月7日(火)	衛生施設	もとす広域連合 療育医療衛生常任委員会協議会
8月22日(水)	本庁舎	議会運営委員会
8月27日(月)	恵那市岩村コミュニティセンター	第280回岐阜県市議会議長会
8月29日(水)	本庁舎	全員協議会
9月3日(月)	本庁舎	本会議(開会)
9月6日(木)	本庁舎	議会運営委員会
9月11日(火)	本庁舎	本会議
9月12日(水)	本庁舎	予算決算委員会
9月13日(木)	糸貫分庁舎	本会議(代表質問・一般質問)
9月14日(金)	真正分庁舎	本会議(一般質問)
9月18日(火)	本庁舎	産業建設委員会 予算決算分科会
9月21日(金)	本庁舎	文教福祉委員会協議会 予算決算分科会
9月26日(水)	本庁舎	総務企画委員会協議会 予算決算分科会
9月27日(木)	本庁舎	予算決算委員会
10月2日(火)	本庁舎	議会運営委員会
10月10日(水)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
10月15日(月)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
10月17日(水)	真正分庁舎	議会だより編集特別委員会
10月22日(月)	越前市	越前市との行政懇談会
10月24日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合 全員協議会
10月25日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 定例会(開会日)
10月26日(金)	真正分庁舎	もとす広域連合 療育医療衛生常任委員会
10月30日(火)	真正分庁舎	もとす広域連合 総務介護常任委員会
		もとす広域連合 老人福祉常任委員会

議会開会のお知らせ

◆11月19日(予定) 第4回定例会

詳細確定後ホームページに掲載します。傍聴におでかけください。



本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる

● 本巣市議会構成名簿 ●

本巣市議会構成名簿

平成29年10月10日就任

議 長	鏑本 規之	副議長	瀬川 治男
-----	-------	-----	-------

平成29年10月10日就任

監査委員	上谷 政明
------	-------

平成30年9月27日就任(任期1年)

区 分	委員長	副委員長	委 員	
議会運営委員会 (委員数6名)	若原 敏郎	瀬川 治男	村瀬 明義	道下 和茂
			臼井 悦子	黒田 芳弘

平成30年9月27日就任(任期1年)

区 分	委員長	副委員長	委 員		
常任委員会	瀬川 治男	若原 敏郎	大西 徳三郎	上谷 政明	
			村瀬 明義	道下 和茂	
			臼井 悦子	黒田 芳弘	
			堀部 好秀	澤村 均	
			河村 志信	寺町 茂	
			高田 浩視	今枝 和子	
			高橋 勇樹		
	総務企画 委員会 (6名)	大西 徳三郎	河村 志信	若原 敏郎	道下 和茂
				鏑本 規之	今枝 和子
	文教福祉 委員会 (6名)	臼井 悦子	黒田 芳弘	鏑本 規之	堀部 好秀
				寺町 茂	高田 浩視
	産業建設 委員会 (6名)	村瀬 明義	上谷 政明	瀬川 治男	鏑本 規之
澤村 均				高橋 勇樹	

平成30年9月27日就任

区 分	委員長	副委員長	委 員	
議会だより編集 特別委員会 (委員数5名)	臼井 悦子	村瀬 明義	瀬川 治男	澤村 均
			河村 志信	

平成29年10月10日就任

もとす広域連合 議会議員 (議員数5名)	大西 徳三郎	若原 敏郎	黒田 芳弘
	高田 浩視	高橋 勇樹	

●平成30年第3回定例会開かれる●

平成30年 第3回定例会開かれる

30年度一般会計補正予算など決まる

今議会で決まった主な内容をお知らせします。

- 本巢市一般会計補正予算(第2号) 1億5376万円追加、総額176億7975万円
- 主な歳入
 - ・地方交付税の増額 1億3967万円
(普通交付額決定に伴う増額)
 - ・国庫負担金(災害復旧) 1080万円
 - ・県補助金 4994万円
(うち災害復旧費補助金 4483万円)
- 主な歳出
 - ・災害復旧費の増額 8556万円
(7月4日～8日の豪雨による復旧にかか
る工事費の増額)

その他の議案

- 新市建設計画の変更
東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正により、計画期間を5年間延長
- 市道路線の廃止及び認定
(仮称)本巢PA周辺公園整備に伴い、市道路線を廃止及び認定
- 都市公園を設置すべき区域の決定
(仮称)本巢PA周辺公園整備に伴い、都市公園として区域を決定
- 専決処分報告(公用車の事故に係る損害賠償)

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方創生の推進とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方議会の果たすべき役割と責任は、ますます重要となる。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地方における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる。一方、今日では、就業者に占めるサラリーマンの割合は9割にも達し、地方議会議員のなり手もサラリーマンからの転身組が増加している。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、民間会社の社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、老後や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

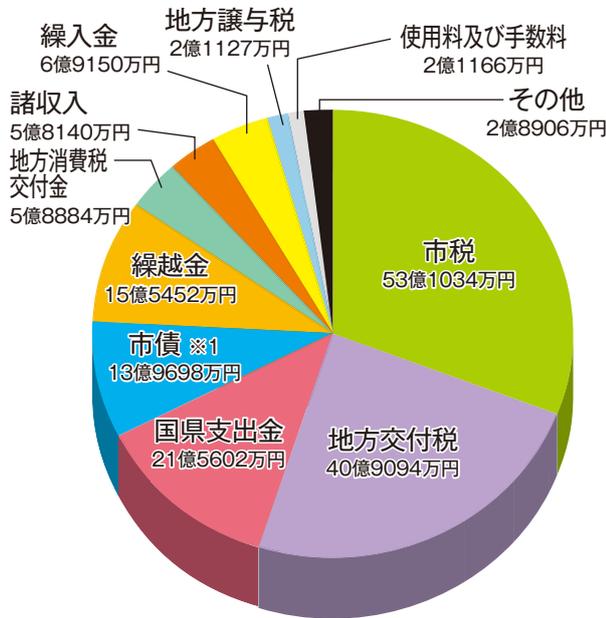
よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

● 定例会で決まったこと ●

平成29年度一般会計決算(歳出161億円)など決まる

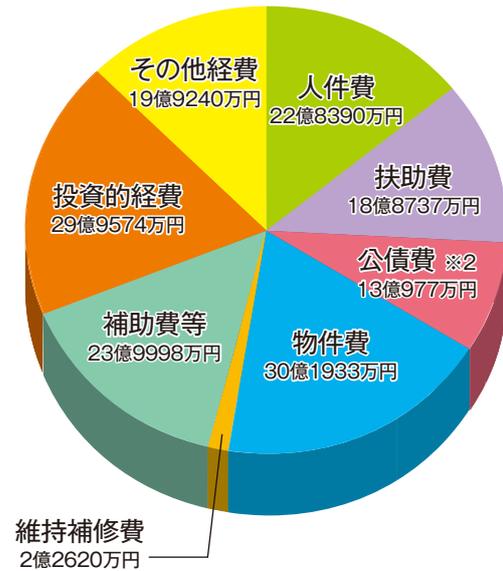
歳入171億円(前年度比0.4%減)



※1 市が歳入を補うために発行する債券

歳出161億円(前年度比3.3%増)

※性質別



※2 公債の償還や利子の支払いに要する経費

市の財政は

● 自主財源と依存財源

	29年度
自主財源	49.6%
依存財源	50.4%

● 貯金(基金)の状況

	28年度	29年度
一般会計の基金	77億5759万円	71億 260万円
・財政調整基金	42億6343万円	37億5343万円
・その他	34億9416万円	33億4917万円

● 財政力は

	28年度	29年度
*1 財政力指数	0.626	0.605
*2 経常収支比率	82.5%	84.8%

*1 1に近いほど財政力が強い。

*2 財政構造の弾力性を把握するもので、数値が低いほど財政にゆとりがあり、おおむね75%で健全といわれる。

● 借金の状況

	28年度	29年度
地方債残高	164億8126万円	166億5816万円

● 市民一人あたりでは

	28年度	29年度
市税	15.4万円	15.3万円
貯金	22.3万円	20.6万円
借金	47.3万円	48.2万円

● 定例会で決まったこと ●

29年度はこんな仕事がおこなわれました。

一般会計の主な事業

効率的な行財政を進めるために

(総務部)

- 公共施設再配置計画策定事業……678万円
公共施設の更新・統廃合・改修を行う時期について今後30年間のロードマップを作成
- クレジットカード収納事務……217万円
市税の納付機会拡大のため、システムの改修を行い軽自動車税のクレジット納付を開始
- 子育てワンストップシステム導入事業……48万円
母子保健、児童手当及び保育に関する9種類の手続きについて、電子申請による受付が出来るよう整備
・母子保健(妊娠の届出)
・児童手当
(現況届、未支払請求、氏名住所変更届出、認定請求額改定届出、消滅届出)
・保育(保育施設等の利用申込、支給認定の申請)

活力を創造するために

(企画部、産業建設部)

- 温見峠駐車場整備事業……1403万円
交通事故の予防や快適な利用促進のために、路上駐車対策として路肩拡幅工事を施工
- 淡墨公園内休憩所改修事業……1230万円
淡墨公園を訪れる観光客が安心して利用できるよう屋根を改修しテーブルベンチを交換
- 「淡墨桜の日」おもてなし事業……177万円
市内観光資源のPRや抹茶の無料サービス、ご当地グルメ「もとすの豚汁」の振舞いなどを実施



安心して暮らせるために

(総務部、企画部、産業建設部)

- 移住・定住事業……3805万円
移住・定住補助金の交付、田舎暮らし体験事業、空き家バンク事業、PR事業を実施
59世帯に補助金交付
- 洪水ハザードマップ作成事業……770万円
安全な避難行動に結び付けるための意識啓発として洪水ハザードマップを作成し配布



- 水鳥住宅改修事業……702万円
外壁改修、集会所の屋根・外壁改修、東屋の屋根葺き替えを実施
- 神所住宅改修事業……373万円
外壁改修及び棟屋根部分の改修工事を実施

人にやさしく支え合うために

(健康福祉部)

- ねたきり老人等介護者慰労金支給事業……1642万円
介護保険の規定による要介護3以上に認定された者と同居し、介護している者に対し、慰労金を支給
支給者数 386人
- 高齢者タクシー利用助成事業……95万円
市内在住の75歳以上の高齢者のみで、運転免許証の保有者がいない世帯に対し助成
交付枚数 125世帯2,468枚



活力と賑わいのあるために

(産業建設部)

- 観光施設再整備事業……1億9725万円
北部地域の活性化を図り、観光等施設を再整備
- 地域経済循環創造事業……1650万円
地域における経済循環に寄与する取り組みを行う民間事業者等に対して補助金を交付

● 定例会で決まったこと ●

一般会計の主な事業

道路等の整備

(産業建設部)

- 長良・糸貫線道路整備事業 …2億1277万円
- 市道糸貫0007号線整備事業
……………1億562万円
- 橋りょう点検修繕事業……………6329万円
- 市道根尾83号線災害防除事業 …2576万円
- 市道真正2016号線整備事業……………227万円

子どもが健やかに育つまちに

(健康福祉部)

- 真桑幼児園建設事業 ……………341万円
土地鑑定評価、地質調査、埋蔵文化財発掘業務等
を実施

学び合うまちに

(教育委員会)

- 小学校情報機器整備事業(電子黒板)
……………2836万円
真桑小学校22台、弾正小学校13台
土貴野小学校1台の合計36台を整備
- 高木貞治博士顕彰事業 ……………2432万円
富有柿の里にある高木貞治博士記念室を
リニューアルし、数学教材の展示スペースなどを配置
- 理科専門指導員配置事業 ……………726万円
小学校2校に1人ずつ、計4人の理科指導員を配置
- 英語教育パワーアップ事業 ……………717万円
小学校に英語専門の学習指導員を3人配置
- 数楽校運営事業……………105万円
数楽校の開校を、岐阜高専等と連携を図り実施

本会議Q&A

議案第50号 平成30年度本巣市一般会計補正予算(第2号)について

- Q** 予備費の増額の理由について、29年度当初予算で6754万7千円、支出が3826万2千円あって、不用額が3630万円となっているが、30年度当初予算で7395万3千円、6月補正で573万3千円の流用がされている。そうすると残額が6822万円。それに今回の補正1683万9千円を加えると当初の7395万3千円を上回る額となるが、そうした中での今回の補正の計上がどういう理由からされるのか。
- A** 今までに予備費充用において対応している件があり、主なものとして、7月の初めに発生した災害時に、その復旧工事に要する測量設計費を予備費で対応した額が約800万円程あります。また、ブロック塀とかの撤去といったもので予備費充用、さらに今年度に入り大雨特別警報とか災害対応による時間外勤務手当といったものへの充用があり、約1400万円程予備費を活用しています。
今回当初予算に、ほぼ近い額の予備費を確保したものです。

● 特別会計の決算

	歳入	歳出	収支
国民健康保険(事業勘定)	44億5892万円	41億3914万円	3億1978万円
国民健康保険(施設勘定)	2億6093万円	2億4954万円	1139万円
後期高齢者医療	3億9386万円	3億9035万円	351万円
農業集落排水事業	6億8455万円	6億6591万円	1864万円
公共下水道	3億5553万円	3億4857万円	696万円

● 水道事業会計の決算

上水道事業	決算額
収益的収入	9億1175万円
収益的支出	8億4895万円
資本的収入	2億1702万円
資本的支出	5億9778万円

● 本巣消防事務組一般会計の決算

	歳入	歳出	収支
一般会計	8億8710万円	7億7693万円	1億1017万円

Q & A

● 代表質問 ●

9月定例会

1 会派が代表質問に立つ



市政自民クラブ代表
若原敏郎

◎ 新庁舎建設に向けての今後
は

Q1 分庁舎方式を継続するのに弊
害となることは

A1 庁舎の老朽化により、今まで
以上の経費を要する

藤原・市長

糸貫分庁舎の西棟は築後49年
が経過し、建替えが必要で
他の庁舎も数年以内に大規模改
修が見込まれます。災害時に職
員が各庁舎に分散していること
は非効率です。

Q2 庁舎統合検討有識者会議の報
告は

A2 新たな場所に新築し、統合す
ることが適当

会議では、人口重心、南海ト
ラフ巨大地震など災害対応機能
強化、交通の利便性、財源確保
など検討いただきました。

Q3 市の庁舎統合への考えと今後
の計画は

A3 将来の財政負担の軽減も考慮
しながら慎重に考える

新たな検討委員会として「庁

舎整備検討委員会」を立ち上げ
過去の委員会の意見を踏まえな
がら、本市の庁舎整備方針の決
定に取り組みます。

Q4 合併特例債期限が延期された
ことによる影響は

A4 合併特例債は有利な財源
発行期限内での庁舎整備計画
が進むようであれば、活用する
ことで市の財政状況に大変良い
影響があります。

◎ しんせいほんの森の機能強
化と利便性について

Q1 本巢市立図書館の役割とは

A1 読書を通じた生きがいづくり
としての役割があります

川治・教育長

県図書館との連携を強化して
子育て機能・学習情報を市民に
発信していきます。

Q2 市の組織としての位置づけは

A2 生涯学習を担う教育委員会社
会教育課に位置付けています
しんせいほんの森が、市の拠
点として公民館図書館と中小学
校に情報発信できるシステムを
構築していきます。

Q3 飲食のできるコーナーを併設
できないか

A3 施設外と真正公民館に飲食で

きる場所を確保

溝口・教委事務局長

◎ 本年度事業の推進について

Q1 「まち・ひと・しごと創生事
業」期限後も事業は継続か

A1 平成32年度以降も取り組んで
いきます

大野・企画部長

国の「まち・ひと・しごと創
生基本方針2018」に基づき、
地方創生事業を継続します。

Q2 今年度からの消防広域化の影
響は

A2 消防力強化と考える

畑中・総務部長

根尾口谷地内の建物火災には
隣接の山県市や岐阜市から、真
正下真桑地内の建物火災には瑞
穂市からの出動がありました。

Q3 県が行う国民健康保険の運営
制度による影響は

A3 1人当たりの医療費と事業費
納付金の増加が考えられます

洞口・市民環境部長

Q4 各種の健康診査・がん検診の
受診率向上への取り組みは

A4 毎年全世帯に「家族調査票」を
配布

久富・健康福祉部長

特に、がん検診は、無料検診

時該当者に受診勧奨や健診受診
の動機づけをしています。

Q5 指定管理を民間に任せたり「お
りべの里もとす」の反響は

A5 アンケートを実施し改善に取
り組んでいます

原・産業建設部長

Q6 上水道の有収率が低い

A6 管路の老朽化などに伴う漏水
が原因と考えます

翠・上下水道部長

更新を計画的に進めます。



●一般質問●

Q & A

9月定例会

10人が一般質問に立つ



寺町 茂

◎防災について

地震、豪雨、猛暑等による被害が全国的に出ています。本巢市においても災害がいつ発生するか分からない状況です。防災に一層力を入れたいものです。

Q1 ブロック塀撤去費用に対する助成制度の導入は

A1 国の支援制度、県や他市町の状況を注視し検討します

原・産業建設部長

Q2 危険性が高いと言われる山口頭首工の改修見通しは

A2 平成33年度より工事に着手できるよに進めています

Q3 同改修は、施設の長寿命化と強靱化が両立するものですか

A3 農用地だけでなく、市民生活を守ることができると期待

Q4 糸貫分庁舎の耐震上の問題は、老朽化が無いと考えていますが、老朽化が心配されます

畑中・総務部長

◎通学路について

大阪府北部地震でブロック塀の倒壊により尊い命が奪われる事故が発生しました。本巢市で

は早急に点検が実施されたと思います。

Q1 大阪府北部地震後、本市の通学路の点検結果は

A1 通学路脇の危険だと思われる箇所は206箇所ありました

川治・教育長

Q2 どのような対応をとられる予定ですか

A2 学校の判断で地域の理解を得て通学路を変更して安全確保

◎自然保護について

近年、全国的に生物多様性の劣化が進んでいます。環境省は生物種の多様性を保全するとともに生物資源を持続的に利用できるようにと生物多様性基本法を策定しています。

Q1 生物多様性地域戦略策定を見据えた部署、担当官の配置は

A1 所管課の連携、市民協働、大学等との連携を進めます

河口・市民環境部長

*他にも幾つかの質問をしました。



河村 志信

◎災害時の市の対応について

7月に発生した「西日本豪雨」において、水害、土砂崩れなどにより、多くの方が命を落とされました。岐阜県でも、関市上之保地区では、津保川の氾濫により家屋の水没など甚大な被害が発生しました。本巢市でも、根尾東谷川の増水により、松田や大須地区に避難勧告が出されました。迅速な対応のため、大きな物的、人的な被害はなく、安堵するものです。

Q1 災害時にどのような方法で情報把握をされるのか

A1 本巢市風水害タイムラインに沿って対応しています

畑中・総務部長

市では、日頃から、県や気象台と連携し、気象状況の把握に努めているほか、大雨が予想される場合は、注意喚起の情報が県から提供されるとともに、気象庁のホームページから5日先までの気象状況を確認し、職員に向けて警戒態勢が取れるよう周知を図っています。

◎子孫に貴重な水源を残す

地表を流れる河川を第一とすれば、第二の河川とも呼ばれる伏流水、地下水も貴重な市の財産と言えます。何万年もかけて形成された地下水脈が、砂利採取やその埋め戻しにより変化をすることになります。過去、カドミウム汚染の問題やフェロシルト埋め戻し問題もありました。自然の水がそのまま飲める国はとて貴重で少ないと聞きます。

Q1 砂利採取により水質が低下し、地盤沈下との意見もあるが

A1 砂利採取による水質への影響

原・産業建設部長

埋め立て土砂が環境基準に適合していることを証する書面などの提出が必要となります。県においても土壌の汚染等の災害発生を未然に防ぐため、立入調査が随時実施され、不定期にパトリールも実施しています。



● 一般質問 ●



澤村 均
(日本共産党)

Q1 青少年の平和教育について

Q2 席田地区上保の旧日本軍が作った滑走路の遺産の保存は

A1 現在はその後土地整備のため地権者も多く難しい

川治・教育長

昭和19年に陸軍約700人が作業に従事し船来山南に建設が始まり、完成前に終戦を迎えた、昭和23年当時の航空写真を見ると、幅約10m長1500mの滑走路が確認でき、滑走路跡の航空写真は故郷本巢が戦争と大きく関わりがあった事を学ぶ教材として十分活用できそうです。

他にも本巢地域の大平山にはB29の飛来を監視する山小屋の跡が今も残っている等、身近な戦争の足跡を学ぶことによつて、子供たちに故郷本巢と平和教育との意識づけができます。

これらの資料を活用するとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さについて深く学び、考え、伝えていく子供たちを育てます。

Q2 市内の被爆者数について

A2 本市では、被爆者について把

握しておりません

久富・健康福祉部長

県に確認しましたところ、市内には9人在住です。

Q3 被爆者の人権について

A3 お互いを尊重する心かようま

藤原・市長

具体的な施策等の推進につきましては、今年度改訂を予定している「本巢市人権施策推進指針」で年齢・性別・国籍・障がいの有無等、あらゆる偏見や差別のない地域社会を目指します。

Q1 現在本市の高齢者世帯数は

A1 65歳以上のみの世帯数は3230世帯で全世帯の26.2%

久富・健康福祉部長

Q2 高齢者を見守る対応は

A2 民生委員児童委員等の見守り活動を実施しています

社会福祉協議会では、75歳以上の高齢者を対象に2か月に一度の訪問活動を実施。また市では、地域見守りネットワークの構築や緊急通報体制支援事業を実施。

Q 砂利採取後の道路状況の確認は

A 砂利採取業者が原因者の場合は復旧工事を指示

原・産業建設部長



堀部 好秀

Q 事業評価について

本巢市では事業の改善や計画策定に活かしていくことを主な目的として特定の事業を抽出し事務事業評価が行われています。

Q1 抽出事業の選定基準と対象事業数は適正か

A1 内部評価とは別に毎年度事業の効果・検証を行っています

大野・企画部長

抽出事業の選定は行政改革推進本部で決定しています。

Q2 1次2次の内部評価と外部評価で市が評価とするのは

A2 外部評価が最終的な事務事業の評価です

Q3 評価に市民の声は反映されているか

A3 外部評価委員の半数以上は本巢市民です

健全な行政運営の観点、市民目線の両面から評価をされており、市民の声は反映されていると考えています。

Q 市民運動会について

毎年各地域で市民運動会が行われています。市民憲章に沿い

全市民を対象にした唯一の事業です。

Q1 市民運動会に対する評価は

A1 元気で笑顔のまちづくりに大きく寄与するイベントです

川治・教育長

体力の向上や健康の保持増進、地域コミュニティの創出の貴重な機会となっています。また中学生がボランティアで参加し世代を超えた地域の方とのかわり、ふるさと意識を高める場ともなっています。

Q2 今後の市民運動会について市の考えは

A2 各地域の実情や特色を生かした開催をしてほしい

Q 公共施設の喫煙所について

受動喫煙の対策強化を含む健康増進法改正案が成立し、大勢の人が利用する施設では敷地内禁煙となります。

Q1 喫煙所がある市の関係する公共施設はいくつありますか

A1 屋外は32施設と屋内は5施設の37施設です

畑中・総務部長

Q2 施行に向けて今後の対応は

A2 屋内の喫煙所は廃止します。特定屋外喫煙場所の設置を検討します。

● 一般質問 ●



鰐本規之

◎ 認知症高齢者等の個人賠償責任保険事業について

Q1 大府市の契約を本巢市で採用した場合の問題点については
A1 保険会社に確認したところ、本市においても可能です

久富・健康福祉部長

認知症高齢者等の個人賠償責任保険については、認知症による徘徊の恐れのある高齢者を被保険者とし、踏切事故などにより第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に市が保険契約者となり加入するものです。

Q2 市が行う場合、経費や保険契約者数は
A2 本市の把握している徘徊の恐れのある高齢者は78名です

すべて加入の場合で保険料は1年間で156,000円となります。

Q3 市長の考えは

A3 この制度について、他市町の制度を研究し導入を検討

藤原・市長

本市においても高齢化の進展により、認知症高齢者は今後増



加すると考えられ、その対策として、認知症予防教室や、認知症サポーター養成講座など開催しながら、予防や認知症に対する理解の促進に努めているところです。認知症により徘徊の恐れのある高齢者の家族にとつては、行方不明や事故、他者の財産を壊すなどの不安があり、自宅で介護する家族の不安を軽減するためには、市が代わって賠償責任保険に加入する当該事業は有効な取り組みであると考えます。

※他にも幾つかの質問をしました。



黒田芳弘
(市政自民クラブ)

◎ 地方創生の現状と課題

取り組みを検証し課題を明確にすることで、成果を得たい。

Q1 これまでの取り組みの検証は
A1 部長で内部評価と第3者委員会です外部評価を行います

大野・企画部長

Q2 検証から見える課題は
A2 持続性のある長期的な視点から取り組むことが重要です

Q3 有効な事業の継続など、今後の方針は
A3 有効な事業は継続します

有効な事業は国の支援がなくとも、引き続き取り組みます。

Q 通学路の安全対策強化を
ブロック塀等民間施設への助成制度は緊急性の高い施策です

Q1 学校教育施設への安全点検は
A1 真正中・糸貫中で危険工物があり補修を完了しました

溝口・教委事務局長

Q2 通学路全般の点検と対応は
基準を設け点検を実施し、危険度が高い所は通学路を変更。

A2 現在実施の診断結果を待って、

今後の対応を検討します

Q3 個人宅等民間施設に对应できる、助成制度が必要では

A3 所有者の理解と協力を得たものは先行して対応します

早川・副市長

国の支援内容や他市町を参考に補助制度を検討します。

◎ 犯罪被害者支援

基本法に基づいた、実効性の高い条例制定が必要と考えます。

Q1 犯罪被害者支援への見解は
A1 被害者視点で、不均衡の無いよう、県統一施策が必要です

畑中・総務部長

Q2 県の取り組みや他の動向は
県や県警本部では相談センターを設け、自治体職員対象の研修会を実施。

A2 市町村で支援措置の充実へ研究・検討が行われています

Q3 支援内容を明確にした、高い条例制定が必要では

A3 条例制定に向け取り組みます

藤原・市長

施策を推進し、被害の軽減・回復に取り組みます。

● 一般質問 ●



臼井悦子

Q 市民協働サポートセンター
整備・運営事業について

本年度の新規事業、仮称「市民協働サポートセンター」は、協働によるまちづくりへの拠点として、市民と行政とのつながりが深いと思われま

Q1 現在の整備状況は
A1 来年2月のオープンに向けて準備を進めています

大野・企画部長

公募の結果、一団体から応募があり、当団体を運営主体として、糸貫ぬくもりの里内の空間整備に努めています。

Q2 具体的な構成人員、指導内容は

A2 サポートセンター運営チームの構成メンバーは5名です

5名に加え、市民協働や地域福祉の担当職員、社協の職員なども関わり、連携を密に事業を進めています。また、交流促進やボランティア情報の収集・発信など、PRに努めます。

Q イベントについて

本市合併以来、来年2月1日

で15周年を迎えようとしています。行政と市民団体の協議で行っているイベントを通し、更に住みよい、元気なまちづくりの推進が大切に思っています。

Q1 イベントの目的は

A1 「ふれあい」、「交流」と「地域の活性化」です

藤原・市長

Q2 市として、今後の継続支援は

A2 市民の交流により、一体感の醸成に繋がるイベントを支援

今後、実行委員会または、市民団体の皆様のご意見をお聞きしながら、必要な支援を行っていく考えです。

Q3 イベントのあり方で、協力的市民との協議は

A3 市民ニーズの把握に努めます

市民協働を、より一層進めるため、効果的・効率的なイベントになるよう取り組んでいきたいと考えています。



▲糸貫ぬくもりの里



高橋勇樹

Q 豪雨時の特別警報発令について

今年の特別警報発令に伴い、本市では一部地域の避難や学校の休校がありました。小・中学校についてと警報発令地域について。

Q1 小・中学校の休校日数をどのように補填されるのか

A1 一日5時間の授業を6時間授業、行事の見直しなどで対応

川治・教育長

Q2 特別警報発令時、南部地域の災害の恐れはありましたか

A2 土砂災害・浸水害の危険度は高くありませんでした

畑中・総務部長

Q3 発令地域細分化について

A3 県と連携し、気象情報発表エリアの細分化を要望します

藤原・市長

Q 幼児教育・保育の無償化について

来年10月から始まる予定の幼児教育・保育の無償化が始まるのが報道されています。無償化には、財政的な課題や働き手

の課題があります。共働き世帯や母子世帯の方々からの需要も増える事が予想されます。これに対して、働き手の労働時間や人数、仕事量に見合う給料等も見直すべきでは。

Q1 各幼児園の保育士の人員は不足では

A1 配置基準を満たしており、現在人員不足はありません

久富・健康福祉部長

Q2 保育士の給料アップについて市の見解は

A2 金銭的な面のほか、身体的、精神的負担の軽減を図ります

大野・企画部長

Q3 無償化により増える市の負担額をどう補填していくのか

A3 国に財源確保していただけるよう要望していきます

藤原・市長



● 一般質問 ●



今枝和子 (公明党)

ブロック塀の安全対策について

- Q1 危険なブロック塀を有する学校や、学校以外の施設の数は
 - A1 学校施設はゼロ・学校施設以外では3か所確認されました
 - Q2 工事着手までの安全確保は
 - A2 影響範囲への立入禁止の措置をとり、現在解体撤去中です
 - Q3 民間のブロック塀で倒壊の恐れがある所有者への対策は
 - A3 「点検チェックポイント」を各自治体に回覧しました
- さらに、通学路の点検を進めており倒壊の恐れがあるブロック塀の所有者に、点検結果のお知らせ文書を渡しています。
- Q4 撤去後の改修工事を現在のリフォーム補助対象にしては
 - A4 新たな補助制度で改修工事対応を検討していきたいです
- Q1 学校現場での対応等、教職員向けの対策は
- A1 校内研修や手引きなどで教職

員の理解を図っています

川治・教育長

今後は医療機関等と連携を図り研修の機会を設けていきます。

Q2 市職員への対策は

A2 L G B T に関する正しい情報提供で理解の浸透を図ります

大野・企画部長

Q3 印鑑登録証明書等、各種証明書

A3 来年度実施に向け条例改正等の事務を進めます

河口・市民環境部長

Q4 投票所入場整理券・宣誓書から性別欄削除の考えは

A4 選挙の適正な執行管理も考慮し選管にお諮りします

畑中・総務部長

Q1 利用者減少と開館時間の見直しへの考えは

A1 市民のニーズを把握して検討

溝口・教委事務局長

Q2 滞在型図書館を目指すため、

A2 DVD鑑賞ができる環境づくりを考えています

*他に図書費の予算・職員体制・今後の将来像について

質問しました。



高田浩視

小規模事業者支援について

- Q1 市内の小規模事業者の現状は
- A1 1300社、従業員数は4000人と推計されます
- Q2 その支援と効果は
- A2 商工会が窓口となっています
- Q3 今後の支援の在り方は
- A3 引き続き、商工会が取り組む事業に支援します
- Q4 大垣市に開設されたガキビズがHPで紹介されていますが
- A4 無料で活用できる仕組みです
- Q5 新たな支援の方法を検討する必要があるか
- A5 引き続き支援策の方法を検討し、進めていきます

原・産業建設部長

インターネットによる情報発信について

特にSNSの利用が増加し、様々な活用が試みられ、自治体での利用も広がっています。市民が自治体の情報に対し、求めるニーズが大きく変化しています。

Q1 インターネットを利用した情報発信の現状は

A1 HPを中心にしています

大野・企画部長

フェイスブック、ツイッター

により、イベント情報を中心に、ユーチューブにより市政情報番組やPR動画を発信しています。

Q2 外国人に対する情報発信は

A2 特に行なっていません

Q3 運用上のルールは

A3 内部運用方針を定め発信しています

Q4 インターネット活用に特化した活動や配置が必要では

A4 各担当者が情報発信できる仕組みづくりを検討します

*他に市内の事業承継の課題、支援等についてとSNSを利用している関係人口の創出についての質問しました。

● 委員会活動 ●

～ 委員会活動 ～

予算決算委員会 9月6日(木)、9月21日(金)

【産業建設分科会 9月13日(木)】

主な質疑の内容

- 産業建設部・林政部及び根尾総合支所に属する決算
 - 東外山ふれあい広場に関して、市民が利用している様子が見受けられないが、事業を見直すことについて
- 上下水道部に属する決算
 - ここ数年の繰出金の状況について
 - 漏水箇所のある程度の特定について

【文教福祉分科会 9月14日(金)】

主な質疑の内容

- 市民環境部に属する決算
 - 住宅太陽光発電システム設置整備事業補助金について
- 健康福祉部に属する決算
 - 地域福祉計画、障がい福祉計画、老人福祉計画などの計画策定事業について
- 教育委員会に属する決算
 - 多子世帯学校給食費補助事業について



【総務企画分科会 9月18日(火)】

主な質疑の内容

- 総務部、議会事務局及び根尾総合支所に属する決算
 - 樽見鉄道への補助金について
- 企画部に属する決算
 - ふるさと納税の返礼品について



▲ 樽見鉄道

【予算決算委員会 9月21日(金)】

分科会長の報告に対する主な質疑の内容

- 文教福祉分科会関係
 - 敬老祝賀会を見直す時期について
 - 高齢者運転免許自主返納支援事業について
- 産業建設分科会関係
 - 水鳥住宅無償分譲の平成29年度の実績について
 - 旧本巢保育園、旧本巢西保育園の跡地利用として、公園整備計画を策定したが、具体的にどのような公園とし、その管理について

● 委員会活動 ●

～ 委員会活動 ～

○ 総務企画分科会関係

- クレジットカード収納事務について
- 大規模商業施設の市税に、何年か滞納があったが、その処理状況について

◎ 議案の表決 ※ 審査の結果、全員賛成となった案件

1. 平成30年度本巢市一般会計補正予算(第2号)について
2. 平成29年度本巢市一般会計歳入歳出決算について
3. 平成29年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について
4. 平成29年度本巢市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について
5. 平成29年度本巢市公共下水道特別会計歳入歳出決算について
6. 平成29年度本巢市水道事業会計決算について
7. 平成29年度本巢消防事務組合一般会計歳入歳出決算について

※ 審査の結果、賛成多数となった案件

1. 平成29年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

産業建設委員会

9月13日(木)

審査付託案件

※ 審査の結果、賛成多数となった案件

1. 市道路線の廃止及び認定について

主な質疑の内容

- 東海環状のパーキングエリア駐車場及び都市公園駐車場へ、市道から進入する場合の計画について



▲ 認定路線を視察する委員

※ 審査の結果、全員賛成となった案件

2. 都市公園を設置すべき区域の決定について

主な質疑の内容

- 災害時の一時避難場所となるが避難者数と、井戸設置による水の賄い計画について

文教福祉委員会協議会

9月14日(金)

報告案件

1. 平成29年度本巢市教育委員会事務事業の点検・評価結果報告について
2. 青少年海外派遣事業について
3. 青少年平和教育事業について

総務企画委員会協議会

9月18日(火)

報告案件

1. 「ジオパーク」について
【現地視察:根尾松田初鹿谷】



根尾松田初鹿谷を視察する委員▶

● 審議結果および各議員の表決 ●

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「-」…欠席・除斥等による不参加 「/」…議長のため採決に加わらない

平成30年第3回定例会																			
議案番号・議案名等		議員名(議席番号順)	議決結果	高橋 勇樹	今枝 和子	高田 浩視	寺町 茂	河村 志信	澤村 均	堀部 好秀	鏑本 規之	黒田 芳弘	臼井 悦子	道下 和茂	村瀬 明義	若原 敏郎	瀬川 治男	上谷 政明	大西 徳三郎
議市長提出案	認定第2号	平成29年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	-	○
議員提案	発議第2号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について	可決	×	○	×	○	○	○	○	/	○	○	○	×	×	○	×	○

平成30年第3回定例会 (全会一致で可決された議案)				
市長提出議案	議案第47号	新市建設計画の変更について	認定第3号	平成29年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について
	議案第48号	市道路線の廃止及び認定について	認定第4号	平成29年度本巢市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について
	議案第49号	都市公園を設置すべき区域の決定について	認定第5号	平成29年度本巢市公共下水道特別会計歳入歳出決算について
	議案第50号	平成30年度本巢市一般会計補正予算(第2号)について	認定第6号	平成29年度本巢市水道事業会計決算について
	認定第1号	平成29年度本巢市一般会計歳入歳出決算について	認定第7号	平成29年度本巢消防事務組合一般会計歳入歳出決算について

● 議員研修 ●

議員研修

場所:公益財団法人全国市町村国際文化研修所

高橋議員

7月4・5日 平成30年度市町村議会議員研修(2日間コース) 社会保障・社会福祉

7月4日 2025年問題と社会保障政策

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. 将来推計人口と人口構造の変容 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・世帯・人口の変化 ・少子化の構造とメカニズム 2. 社会保障の給付と負担 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史と現状 ・将来推計 | <ul style="list-style-type: none"> 3. 直近10年の初回保障改革 <ul style="list-style-type: none"> ・税・社会保障一体改革 4. これからの課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の確立 ・地域共生社会 ・高齢者の社会参加 |
|---|--|

7月5日 介護保険と地域包括ケア ～地域包括ケアシステムの深化を考える～
 地域医療の現状と課題 認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性

堀部議員・高田議員

8月30・31日 平成30年度市町村議会議員研修(2日間コース) 自治体予算を考える

8月30日 自治体予算の原則

1. 歳入予算の基礎とそのチェックポイント
2. 歳出予算の基礎とそのチェックポイント
3. 意見交換会

8月31日 財政の現状把握と今後の財政運営方針

1. 意見交換会・質疑・まとめ
 講師: 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授 金崎 健太郎氏



▲公益財団法人 全国市町村国際文化研修所(滋賀県)



議会だより編集特別委員会

(旧) ◎臼井悦子 ○堀部好秀 瀬川治男 寺町 茂 今枝和子

(新) ◎臼井悦子 ○村瀬明義 瀬川治男 澤村 均 河村志信